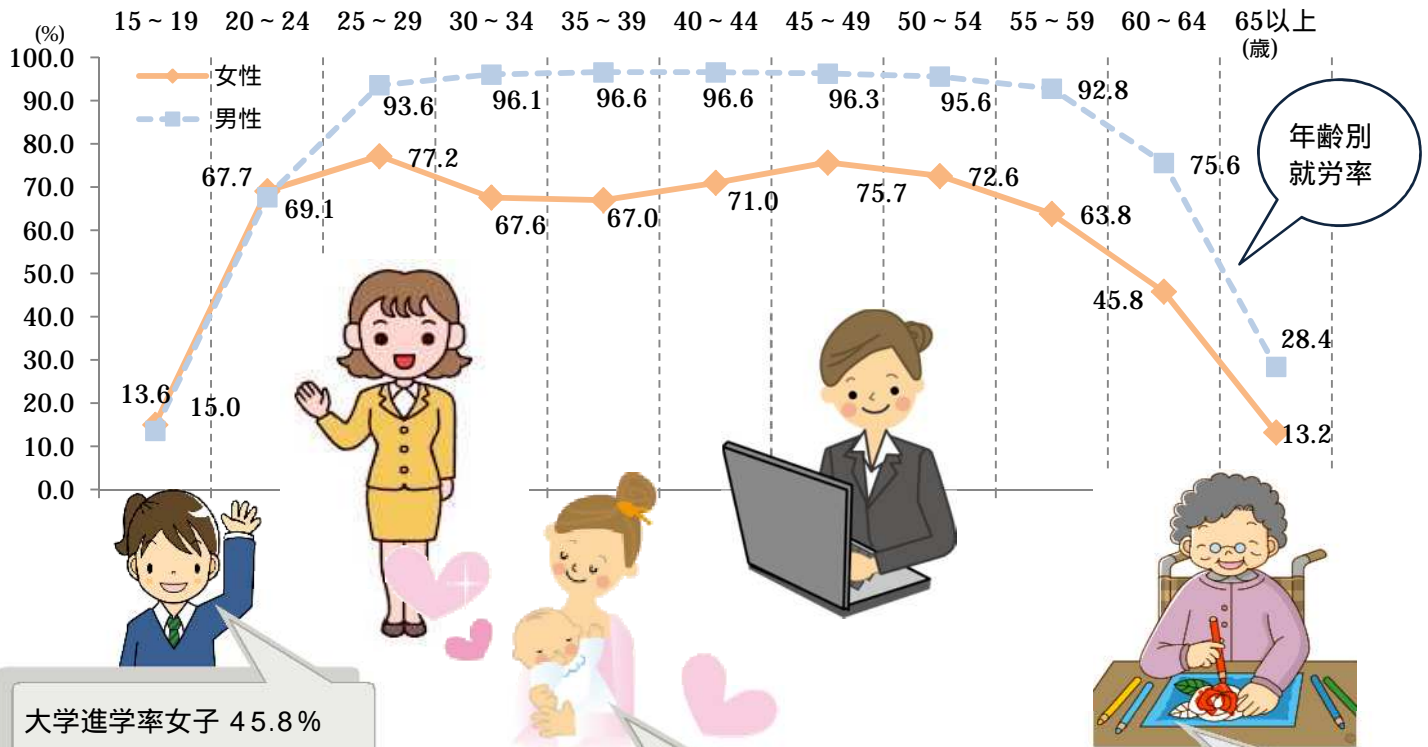


女性のライフステージと健康



年齢別
就労率

大学進学率女子 45.8%
男子 56.0%
女性の 54.7% 非正規雇用
労働力人口に占める
女性の割合 42%

第1子平均出産年齢 30.1 歳
第1子出産後の離職 2人に1人
未婚・非婚の増加
30~34 歳 女性 34.5%
男性 47.3%

単身女性の3人に1人が貧困
高齢女性の5人に1人が単身世帯

妻は家庭51%

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」(内閣府世論調査)という考えに賛成する人が増えています。特に20代の若い世代で増加しています。社会の不安定さや、長引く不況、女性が働きながら子育てすることの厳しさが叫ばれている中での反動ではないかともいわれています。

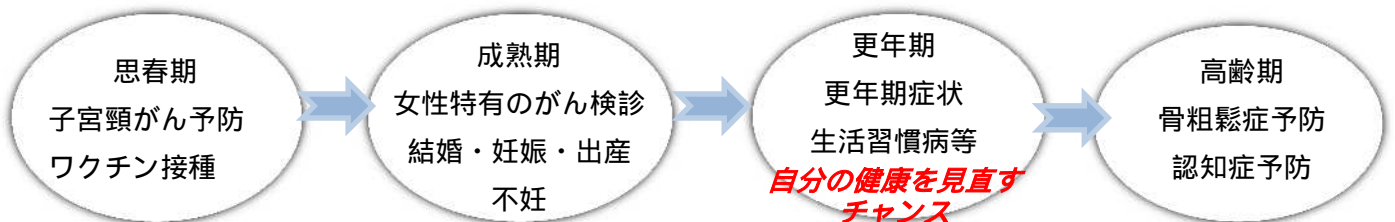
働く母に厳しい日本

経済協力開発機構(OECD)は、日本の働く母親は不利な労働環境に置かれており、子どもがいる女性は、給与の中央値が男性よりも61%も低い(2008年)と報告書で発表しました。30か国の平均は22%。また、OECDは日本の女性が働いていく上で直面する困難の要因として、ワーク・ライフ・バランスの難しさをあげています。

参考資料：男女共同参画白書(平成24年版) ほか

女性の健康 3月1日~8日は「女性の健康週間」です

女性ホルモンの変化は、女性の一生に大きく影響し、労働と健康を考える上でとても重要です。



図書紹介 災害と女性

東日本大震災から丸2年を迎えようとしています。癒えることのない人々の心情。そしてなお続く福島第一原発事故の影響。問題は山積みとなっています。

震災後は、避難所等でさまざまな問題点が浮上しました。災害現場の意思決定の場に女性が参加していない、授乳や女性の着替えの場所がない、男性が配布しているため生理用品等がもらいにくい等々。また、固定的性別役割分担がさらに強化されたとも…。今後の被災者支援には、男女共同参画の視点を取り入れた体制が必要です。

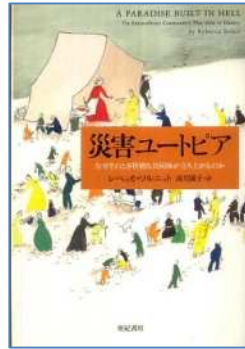


367.4

震災婚

白河桃子著
ディスカバー・トゥエンティワン
2011

この本は、「東日本大震災をきっかけに、女性たちの中で何が変わったか？」を、結婚、恋愛、婚活、消費、ライフスタイルの変化などを通して検証したもの。取材対象は首都圏の女性たち。



369

災害ユートピア

レベッカ・ソルニット著
亜紀書房 2011

ハリケーン、テロなどの災害の直後には、不幸のどん底にありながらも、無償の行為を行う「理想社会」ができあがる。しかしなぜ日常に生かされることがないのか？「ニューヨーク・タイムズ」の注目すべき本に選出。



367.21

3.11 女たちが走った

日本 BPW 連合会編
ドメス出版 2012

女性の働く権利と社会的地位の向上を目指して活動する NPO 法人による東日本大震災での女性たちの記録。女性たちはそれぞれの立場で、「何ができ、何をすべきか」を模索し、奮闘したのであった。

新着図書

分類	書名	著者名	発行所
159 マ	スタンフォードの自分を変える教室	ケリー・マクゴニガル	大和書房
289 イ	伊藤野枝と代準介	矢野寛治	弦書房
289 ニ	八重と新島襄	保坂正康	毎日新聞社
319	戦争を取材する	山本美香	講談社
366.2	自力本願で税理士	北川真貴	TAC出版
367.1	GIRL meets GIRL	GIRL meets GIRL Project	木楽舎
367.21	3・11 女たちが走った	日本BPW連合会	ドメス出版
367.3	家族収容所	信田さよ子	河出書房新社
367.7 ウ	みんな「おひとりさま」	上野千鶴子	青灯社
369	大介護時代を生きる	樋口恵子	中央法規出版
374	高校の「女性」校長が少ないのはなぜか	河野銀子、村松泰子	学文社
379	ひとり親でも子どもは健全に育ちます	佐々木正美	小学館
379	子育てのリアリティ	高江幸恵	子どもの未来社
495	卵巣の病気	上坊敏子	講談社
809	できる大人のモノの言い方大全	話題の達人倶楽部	青春出版社
914 サ	下に見る人	酒井順子	角川書店
おく	ガール	奥田英朗	講談社
てん	歓喜の子 上・下	天童荒太	幻冬舎
みな	母性	湊かなえ	新潮社



916 ヨ

三陸海岸大津波

吉村昭著
文芸春秋 2011

明治 29 年、昭和 8 年と三陸地方を襲った津波。さらに昭和 35 年には、チリ地震による津波が発生から 22 時間後に三陸沿岸に到達した。人々の生死をわけたのは何だったのか、体験者の貴重な証言をもとに再現した震撼の書。



367.21

女たちが動く

みやぎの女性支援を記録する会著
生活思想社 2012

宮城県で被災した女性たちが同じく被災した女性たちの支援に取り組んだ記録。支援は、地域の男女共同参画の取組みの一環として市民協働で取り組んだ記録でもある。

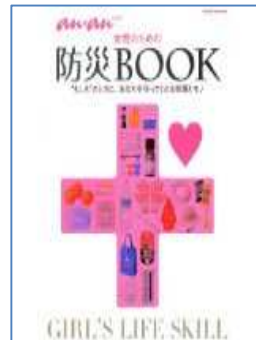


367.21

災害支援に 女性の視点を！

竹信三恵子、赤石千衣子著
岩波書店 2012

女性の意思決定の場への参画が遅れている日本では、災害支援でも女性の視点が置き去りにされている。支援のネットワークを立ち上げた女性たちが、実情を報告し、支援のあり方を問う。



369

女性のための防災 BOOK

マガジンハウス 2011

女性にとって本当に役立つグッズを、被災直後・被災から 3 - 7 日後・2 か月後の 3 つの時期に分けて紹介。生理用品やビデなど女性のニーズはとても繊細で、災害時にはいいだせないことも。写真が多く読みやすく構成されている。



時代を拓いた女たち

ゆあさ としこ
湯浅 年子

明治 42 年(1909 年) - 昭和 55 年(1980 年)

『何もいらない、

ただ私の意志だけを自由に。』

日本における初の女性物理学者。明治 42 年東京上野桜木町に生まれる。父藤一郎は、東京大学工学部を卒業し農商務省特許局に勤務。母禮子は、歌人橘道守を祖父に持つ。科学面でも文芸面でも恵まれた境遇で、兄弟 7 人にはそれぞれ女中かばあやがつくという裕福な家庭であった。生来病弱で幼年時代はほとんど寝て過ごし、布団の中で障子の棧に映る陽の光が拵ごとに規則的なのはなぜだろうなどと考えたりして、外界から孤立した世界で生活をしてきた。昭和 6 年東京女子高等師範学校(現・お茶の水女子大学)を卒業。師範学校で、女性初の理学博士となる安井コノの指導で科学への道を選ぶことになる。さらに物理学を学ぼうと東京文理科大学(現・筑波大学)物理科に初の女子学生として入学し、原子核物理学に取り組む。卒業後の研究継続に難渋する中、フランスのジョリオ=キュリー夫妻の人工放射能に関する論文に感銘を受け、フランス留学を決意する。当時の日本では男女差別は著しく、女性が研究職に就くことは難しかったため東京女子大学の教職に就いたのち、昭和 15 年フランス政府招聘留学生としてフランスに渡る。コレージュ・ド・フランスの原子核化学研究所でジョリオ=キュリーに師事し、原子核実験を専門とする研究生活に入った。ドイツ軍占領下にもかかわらず、国籍も男女の別もなく研究に没頭でき、昭和 18 年「ベータ崩壊」に関する研究でフランスの理学博士号を取得。しかし翌年連合軍のパリ進攻で研究も終始符が打たれ、一時帰国を余儀なくされた。研究再開の準備を進めるが、GHQの核物理研究禁止令に阻まれ、帰国から 3 年半後ジョリオ教授の招聘により再渡仏。こののち、パリ大学原子核研究所の CNRS(国立科学中央機構)研究員として 70 歳の死去まで精力的な研究生活を続けた。多くの業績をあげるとともに祖国日本の研究環境に思いを寄せ、日本人研究者の招聘や日仏学術・文化の交流に大きな足跡を残した。女性が科学者として歩いていくには困難な時代に、持ち前の好奇心と行動力で道を切り拓いた人生は、のちに続く女性たちに大きな励みと力を与えた。また自身の生き方を問い続け、数多くの随筆や短歌を残した。「吾想この世限りのぜいつくし 命はてなば悔のこらざらむ」

参考図書：「湯浅年子パリに生きて」「パリ随想」「先駆者たちの肖像」ほか

にゅーすBOX

「妻は家庭」に賛成上昇

「男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府)の結果が発表された。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と考える人が、平成 21 年の調査よりも 10.3 ポイント増の 51.6%となった。世代別では 20 歳代の若い世代で伸び率が高かった。背景には、若者の就職難や、育児と仕事の両立の難しさなどがあると分析されている。

政府補助金に「女性枠」

内閣府は、政府補助金に「女性優先枠」を設けたり女性割合が高い団体の優先採用により「ポジティブ・アクション」(積極的改善措置)を推進していくことを決めた。男女間格差がある場合には、女性に限った優遇措置を講じて、憲法の平等原則に反しないとする同府の有識者会議の見解を受けた。

文科省 女性研究者支援

文科省は、出産や育児で十分時間が取れない女性研究者を対象に、研究が継続できるように支援体制を整える。女性が研究しやすい環境を整備し、優れた人材を確保、革新的な研究や、産業競争力の底上げを狙う。日本の女性研究者は、平成 24 年 3 月末で 12 万 4700 人で全体の 14%。

特定不妊治療 自治体助成金

出産時期高齢化により、増えている特定不妊治療に対し、自治体が医療費を助成する動きが広がっている。体外受精や顕微授精などの特定不妊治療は 1 回 30~80 万円かかる。厚生労働省によると助成制度がある自治体は平成 22 年 9 月時点で 12 府県と 521 市区町村。練馬区でも費用の一部を助成している。

高齢者虐待 息子 4 割・夫 2 割

厚生労働省のまとめによると、平成 23 年度における家族や介護施設職員による高齢者への虐待が前年度(1 万 6764 件)とほぼ同じ 1 万 6750 件となった。被害者の約半数が認知症で、加害者は息子が 41%で夫 18%、娘 17%だった。高齢者虐待防止法では、重大な虐待に気づいた人に自治体への通報を義務付けている。

練馬区 練馬駅北口に子育て拠点施設整備

練馬区は、練馬駅北口区有地活用事業の一つとして、子育ての拠点施設「(仮称)こどもほっとステーション」を整備する。子育て相談や乳幼児一時預かり事業などを行う練馬子ども家庭支援センター(分室)のほか、病児・病後児保育室を併設した認証保育所や診療所も併設。平成 26 年 5 月一部開設予定。

第 1 子出産で離職 2 人に 1 人

平成 22 年生まれの子を対象に厚生労働省が実施した「出生児縦断調査」によると、働く女性の 2 人に 1 人は第 1 子出産前後に仕事を辞めていることが分かった。第 1 子を出産する 1 年前に仕事をしていた人は全体の 79%。そのうち出産を機に仕事を辞めた人は 54%で、平成 13 年調査(67%)より 13 ポイント下がったものの、仕事と育児の両立が依然として厳しい状況がうかがえる。

日本働く母に厳しく

経済協力開発機構(OECD)発表の報告書によれば、日本の働く母親は不利な労働環境に置かれているという。日本では育児期にあたる女性(25~44 歳)の給与の中央値が男性よりも 61%低く、30 か国中男女間の差が最も大きかった。30 か国の平均は 22%。報告書は、「日本では女性が職場復帰を望んでも難しいため低賃金の職に追いやられてしまう」と指摘している。

また、国際労働機関(ILO)は、平成 19 年以降縮小しつつあった労働市場の男女間格差が、再び広がってきていることを報告している。

セクハラ・パワハラ被害増加

厚労省によると、東京や大阪などの主要な 10 労働局のセクハラに関する解決援助・調停の受理件数が平成 21 年 167 件、同 22 年 207 件、23 年 212 件と増加し続けている。被害者がうつ病になるなど深刻なケースも増えているため、相談体制を強化する方針。また、民間企業に勤める人の 4 人に 1 人がパワハラを受けた経験があることも、同省の調査で判明。上司と部下のコミュニケーションが少ないという共通の特徴があるという。

卵子提供仲介 NPO 設立

不妊治療クリニックの医師らが、自分の卵子で妊娠できない女性に、卵子提供を仲介する NPO 法人「卵子提供登録支援団体(OD-NET)」を設立すると発表。卵子提供は、子どもがいる 35 歳未満の女性を対象に無償で呼びかける。提供を受けられるのは、ターナー症候群などで卵子がなく、妊娠に耐えられる 40 歳未満の女性。第三者の関わる生殖補助医療を巡っては、厚生労働省の審議会が平成 15 年、親子関係などの観点からルール必要性を指摘したが、いまだに未整備のまま。

韓国初 女性大統領

儒教文化の影響で、男性優位の傾向が強い韓国に、初の女性大統領が誕生する。次期大統領の朴槿恵氏は選挙戦では民間企業での女性管理職増加などを公約した。日中韓など、現代の東アジアで女性が国家のトップになるのは初めて。

